

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場取引所 東大

上場会社名 神栄株式会社

コード番号 3004 URL <http://www.shinyei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森崎 歳章

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 赤澤 秀朗

TEL 078-392-6911

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-----|------|------|------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期第3四半期 | 33,621 | — | 556 | — | 381 | — | 12 | — |
| 20年3月期第3四半期 | 39,500 | 2.5 | 781 | 28.3 | 560 | 19.1 | 307 | 20.6 |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期第3四半期 | 0.32 | — |
| 20年3月期第3四半期 | 7.82 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期第3四半期 | 25,224 | 3,743 | 14.8 | 99.33 |
| 20年3月期 | 25,725 | 4,524 | 17.6 | 120.04 |

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 3,743百万円 20年3月期 4,524百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|------------|----------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 20年3月期 | — | — | — | 7.00 | 7.00 |
| 21年3月期 | — | — | — | — | — |
| 21年3月期(予想) | — | — | — | 7.00 | 7.00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|------|------|-------|------|------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 49,000 | △5.2 | 900 | △19.4 | 700 | △7.0 | 350 | △4.6 | 9.29 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 39,600,000株 20年3月期 39,600,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1,908,652株 20年3月期 1,906,784株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 37,692,582株 20年3月期第3四半期 39,369,313株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年9月19日発表の連結業績予想に変更はありません。上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間中の世界経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融情勢が一層悪化し、9月に入り米国大手証券会社の破綻や大手保険会社の救済等、金融機関を巡る混乱が相次いだのを機に、欧米とも金融危機の状態に陥り、各国中央銀行の金融緩和策にもかかわらず、景気後退が鮮明になりました。また、当期間前半は原油、鉱産物及び農産物等の原材料の価格が高騰し、物価は上昇局面となりましたが、後半に入ると世界経済の減速を背景に原油や原材料価格が下落に転じたことからインフレ圧力は緩和されました。

米国では、住宅市場の悪化・金融機関の破綻・一般事業会社の経営悪化に起因し、リストラクチャリングが実施され、雇用・設備のスリム化が進められ、消費・設備投資が一段と冷え込みました。

欧州においても、輸出の減少や個人消費の減退に加え、米国金融危機の波及で欧州内金融機関へ公的支援が実施されましたが、それにもかかわらず景気後退が明らかとなりました。

比較的順調な成長を維持してきた中国でも、インフレ懸念による金融引き締めや欧米向け輸出が伸び悩んだことから、景気の減速が強まりました。

日本経済は、成長のけん引役であった輸出が海外経済の悪化で減少し、企業業績が落ち込み、企業のリストラクチャリングを進めざるを得なくなり、雇用・設備投資ともに減少し、明らかに景気後退局面に入りました。

当社グループを取り巻く環境は、日本経済の変調を受け、景気の先行き不安感から個人消費も低迷し、更に中国製品に対する不信感も払拭できず、極めて厳しい状況でありました。

この様な中で、食品関連事業では、中国側における食品の輸出前検査の強化および消費者の国産品志向の影響を受け、取扱いが大幅に減少し、繊維関連事業では、市場そのものが低迷している中、原材料高と人民元高により、価格競争力低下の影響を受けました。その結果、売上高は33,621百万円となりました。また利益面では、食品関連事業を中心に売上総利益率が改善し販売費も減少したものの、売上高の減少が影響し、営業利益は556百万円、経常利益は381百万円となりました。さらに、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用したことによる、第1四半期連結会計期間期首時点での棚卸資産の帳簿価額の切下げ額62百万円に加え、保有有価証券の減損処理による投資有価証券評価損176百万円を、それぞれ特別損失に計上したため、四半期純利益は12百万円となりました。

事業の種類別のセグメントの概況は次のとおりです。

繊維関連事業

アパレル業界は、当期間前半において顕著となった、主要生産国である中国におけるコストアップは一段落したものの、国内消費の冷え込みから低価格競争を余儀なくされるなど、当期間を通じて厳しい状況が続きました。

当社グループでは、自社ブランド展開に着手し、また不採算取引から撤退しましたが、中国製品の相対的な価格上昇と国内個人消費の低迷によりアパレル、レグウエア、ニット・レース各分野ともに売上規模は前年対比で大幅に減少しました。

その結果、繊維関連事業の売上高は10,977百万円、営業利益は236百万円となりました。

食品関連事業

食品業界では、生産地偽装や農薬混入など「食の安全・安心」を揺るがす事件が相次ぎました。また、昨年1月の中国ギョーザ中毒事件を契機に、中国側での輸出前検査が強化されたことにより輸入量が前年同期と比べ減少いたしました。さらに、個人消費低迷や雇用環境の悪化が、外食・産業給食・仕出し弁当といった業務筋ルートの落ち込みにつながりました。

当社グループでは、品質管理の専門部署を設置するとともに、新たにロシア向け商材の取扱いや国産調理冷凍食品の開発に着手するなど、品質管理体制の強化と事業の拡大を推進してきました。

冷凍食品分野では、輸入量の減少や、業務用における中国産輸入食材に対する消費者の慎重な姿勢が影響し、取扱いは減少しました。一方、仕入コストの上昇分を販売価格への転嫁を進め、運賃・保管料の削減もあり、利益率は上昇しました。

水産分野においては、当期間前半に上昇傾向であった魚類の買付価格が徐々に落ち着き始めましたが、高付加価値商材である医療食用商材を中心に拡販に努めたものの、全般的に価格競争が激しく取扱いは減少しました。

農産分野においては、主力である落花生について中国産小粒品や落花生製品の拡販に注力いたしましたが、嗜好品という特性上、消費低迷の影響を受け、全体として伸び悩みました。

その結果、食品関連事業の売上高は13,207百万円、営業利益は1,179百万円となりました。

物資関連事業（住・物資関連事業より名称を変更）

建設業界は、原材料価格高騰や建築基準法改正による民間設備投資の遅延に加え、米国サブプライムローン問題に端を発した金融不安が国内住宅市場の低迷や従事する関連企業の破綻につながるなど、依然厳しい状況が続きました。

当社グループにおいては、輸入板ガラスは好調に推移しましたが、建築金物の取扱いが、市場環境の影響を受け低迷いたしました。

ベアリング等の金属製品の輸出は当初堅調でしたが、米国を中心とした景気悪化や円高の進行で苦戦を強いられました。中国向けの建設機械の輸出は、オリンピック需要が一段落し伸び悩みましたが、一方では道路建設用資材プラントなどロシア向けの取扱いが始まりました。

また、新たに開始した家電量販店向けの日用品、家電製品の取扱いが業績に寄与しました。

その結果、物資関連事業の売上高は4,887百万円、営業利益は87百万円となりました。

電子関連事業

電子部品業界は、当期間前半における部材原料の高騰に加え、9月以降、欧米・アジアに急速に広まった景気悪化で生産調整や納期調整が進むなど、国内外とも事業の経営環境は一層厳しくなりました。

コンデンサ分野では省エネタイプの照明器具用や大型液晶テレビ向けなどの受注が安定的に推移しましたが、価格競争の激化で材料高を販売価格に転嫁できなかった上に、当期末にいたっては、市場環境が急激に悪化しました。

センサ関連機器分野も、ホコリセンサなどの環境センサが国内向けを中心に好調を持続しましたが、北米・アジア市場向けの湿度センサは円高による価格競争力の低下で売上高が減少し、当期末にいたってはさらに厳しくなりました。一方、衝撃試験機や落下試験機の取扱いが国内市場を中心に伸びましたが、当期末近くに受注環境は悪化しました。

電子機器の製造受託分野は、新規顧客の獲得が徐々に進みましたが、採算性は厳しいものとなりました。

その結果、電子関連事業の売上高は4,549百万円、営業利益は111百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は25,224百万円であり、前連結会計年度末に比べて500百万円の減少となりました。これは主に時価の下落に伴う評価減による投資有価証券の減少889百万円により、固定資産が680百万円減少したことによるものであります。

一方、負債は21,480百万円であり、前連結会計年度末に比べて280百万円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加797百万円により、流動負債が453百万円増加したことによるものであります。

また、純資産は3,743百万円であり、前連結会計年度末に比べて780百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券の時価下落に伴う、その他有価証券評価差額金の減少472百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から407百万円減少し、1,031百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは398百万円の減少となりました。その主なものは、たな卸資産の増加額840百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは474百万円の減少となりました。その主なものは、有形固定資産の取得による支出366百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは497百万円の増加となりました。その主なものは、長期借入れによる収入から長期借入金の返済による支出を差引いた純増516百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年9月19日発表の通期の連結業績予想に変更はありません。

ただし、今後の為替相場や原材料価格の変動並びに、国内消費や世界経済の動向などの要因によって、当社グループの業績が大きく変動する可能性があります。

なお、当第3四半期連結会計期間末における投資有価証券の減損処理につきましては、四半期洗替え法を採用しているため、平成21年3月期の期末決算の時価により、特別損失に計上した投資有価証券評価損の額が変動する場合、もしくは計上しない場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限る方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ24百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は87百万円減少しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

④ 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第3四半期連結会計期間から該当する取引が発生したことにより早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|-------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,031 | 1,438 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,194 | 7,150 |
| 商品及び製品 | 6,464 | 5,789 |
| 仕掛品 | 186 | 174 |
| 原材料及び貯蔵品 | 462 | 430 |
| その他 | 1,168 | 1,339 |
| 貸倒引当金 | △35 | △30 |
| 流動資産合計 | 16,473 | 16,292 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 2,839 | 2,956 |
| その他（純額） | 1,898 | 1,683 |
| 有形固定資産合計 | 4,738 | 4,640 |
| 無形固定資産 | | |
| | 538 | 680 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,617 | 3,506 |
| その他 | 1,316 | 1,261 |
| 貸倒引当金 | △462 | △660 |
| 投資その他の資産合計 | 3,471 | 4,108 |
| 固定資産合計 | 8,748 | 9,429 |
| 繰延資産 | 2 | 3 |
| 資産合計 | 25,224 | 25,725 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,202 | 3,562 |
| 短期借入金 | 8,029 | 7,232 |
| 未払法人税等 | 17 | 203 |
| 賞与引当金 | 128 | 252 |
| その他 | 2,613 | 2,287 |
| 流動負債合計 | 13,992 | 13,538 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 240 | 340 |
| 長期借入金 | 5,754 | 5,538 |
| 退職給付引当金 | 796 | 946 |
| 役員退職慰労引当金 | 18 | 18 |
| その他 | 678 | 818 |
| 固定負債合計 | 7,487 | 7,661 |
| 負債合計 | 21,480 | 21,200 |

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,980 | 1,980 |
| 資本剰余金 | 1,049 | 1,049 |
| 利益剰余金 | 1,569 | 1,821 |
| 自己株式 | △397 | △397 |
| 株主資本合計 | 4,201 | 4,453 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △169 | 303 |
| 繰延ヘッジ損益 | △117 | △147 |
| 為替換算調整勘定 | △170 | △84 |
| 評価・換算差額等合計 | △457 | 71 |
| 純資産合計 | 3,743 | 4,524 |
| 負債純資産合計 | 25,224 | 25,725 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) |
|--------------|--|
| 売上高 | 33,621 |
| 売上原価 | 27,474 |
| 売上総利益 | 6,147 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,590 |
| 営業利益 | 556 |
| 営業外収益 | |
| 受取配当金 | 56 |
| その他 | 45 |
| 営業外収益合計 | 101 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 193 |
| その他 | 83 |
| 営業外費用合計 | 277 |
| 経常利益 | 381 |
| 特別損失 | |
| 投資有価証券評価損 | 176 |
| たな卸資産評価損 | 62 |
| 特別損失合計 | 239 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 142 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 39 |
| 法人税等調整額 | 90 |
| 法人税等合計 | 129 |
| 四半期純利益 | 12 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3 四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

| | |
|----------------------|---------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 142 |
| 減価償却費 | 407 |
| 投資有価証券売却及び評価損益 (△は益) | 176 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △192 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △150 |
| 受取利息及び受取配当金 | △61 |
| 支払利息 | 193 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △104 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △840 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △335 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | 305 |
| その他 | 427 |
| 小計 | △30 |
| 利息及び配当金の受取額 | 61 |
| 利息の支払額 | △198 |
| 法人税等の支払額 | △230 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △398 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △366 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 0 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △94 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 3 |
| 貸付金の回収による収入 | 9 |
| その他 | △26 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △474 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入れによる収入 | 31,452 |
| 短期借入金の返済による支出 | △30,954 |
| 長期借入れによる収入 | 2,700 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,184 |
| 社債の償還による支出 | △100 |
| 配当金の支払額 | △263 |
| その他 | △151 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 497 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △32 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △407 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,438 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,031 |

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

| | 繊維 関連 事業 | 食品 関連 事業 | 物資 関連 事業 | 電子 関連 事業 | 計 | 消去又 は全社 | 連 結 |
|---------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|--------|------------|--------|
| 売 上 高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 10,977 | 13,207 | 4,887 | 4,549 | 33,621 | — | 33,621 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | 14 | — | 14 | (14) | — |
| 計 | 10,977 | 13,207 | 4,901 | 4,549 | 33,636 | (14) | 33,621 |
| 営 業 利 益 | 236 | 1,179 | 87 | 111 | 1,616 | (1,059) | 556 |

(注) 1 当社グループの事業戦略に基づき、取扱商品、事業形態等を考慮して事業区分しております。

2 各事業の主な取扱商品及び製品

(1) 繊維関連事業…繊維製品、原糸

(2) 食品関連事業…冷凍食品、水産物、農産物

(3) 物資関連事業…金属製品、機械機器、建築資材、建築金物、電気製品、生活雑貨、
不動産賃貸業、保険代理店業

(4) 電子関連事業…コンデンサ、湿度センサ、環境機器、電気製品、電子部品、測定機器

3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」②に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益が繊維関連事業で11百万円、電子関連事業で16百万円それぞれ減少し、食品関連事業で1百万円、物資関連事業で2百万円それぞれ増加しております。その結果、連結では営業利益が24百万円減少しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考」

1. 前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日) |
|--------------|--|
| 売上高 | 39,500 |
| 売上原価 | 32,898 |
| 売上総利益 | 6,602 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,821 |
| 営業利益 | 781 |
| 営業外収益 | |
| 受取配当金 | 51 |
| その他 | 45 |
| 営業外収益合計 | 96 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 194 |
| その他 | 123 |
| 営業外費用合計 | 317 |
| 経常利益 | 560 |
| 特別損失 | |
| 固定資産廃棄損 | 14 |
| 特別損失合計 | 14 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 545 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 141 |
| 法人税等調整額 | 96 |
| 法人税等合計 | 237 |
| 四半期純利益 | 307 |

2. 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日) |
|-------------------------|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 545 |
| 減価償却費 | 443 |
| 負ののれん償却額 | △1 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △2 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △87 |
| 受取利息及び受取配当金 | △59 |
| 支払利息 | 194 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △355 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △165 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △186 |
| その他 | 79 |
| 小計 | 405 |
| 利息及び配当金の受取額 | 59 |
| 利息の支払額 | △204 |
| 法人税等の支払額 | △162 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 97 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △375 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △17 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 0 |
| 貸付金の回収による収入 | 13 |
| 賃貸預り保証金の収入 | 60 |
| その他 | △75 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △394 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入れによる収入 | 33,756 |
| 短期借入金の返済による支出 | △33,873 |
| 長期借入れによる収入 | 3,400 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,719 |
| 社債の償還による支出 | △670 |
| 自己株式の取得による支出 | △392 |
| 配当金の支払額 | △277 |
| その他 | △149 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 75 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △4 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △226 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,783 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,556 |

3. セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

(単位：百万円)

| | 繊維 関連 事業 | 食品 関連 事業 | 住・物 資 関連 事業 | 電子 関連 事業 | 計 | 消去又 は全社 | 連結 |
|-----------------------|----------------|----------------|----------------------|----------------|--------|------------|--------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 12,563 | 15,904 | 6,402 | 4,629 | 39,500 | — | 39,500 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | 15 | — | 15 | (15) | — |
| 計 | 12,563 | 15,904 | 6,418 | 4,629 | 39,516 | (15) | 39,500 |
| 営業費用 | 12,196 | 14,731 | 6,357 | 4,470 | 37,756 | 962 | 38,719 |
| 営業利益 | 367 | 1,173 | 60 | 158 | 1,759 | (978) | 781 |

(注) 1 当社グループの事業戦略に基づき、取扱商品、事業形態等を考慮して事業区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 繊維関連事業…繊維製品、原糸の卸売
- (2) 食品関連事業…冷凍食品、水産物、農産物の輸出入及び国内販売
- (3) 住・物資関連事業…金属製品、機械機器、電気製品、建築資材、生活雑貨の卸売、建築工事の施工、不動産賃貸、損害保険代理店業務、建築金物製造販売
- (4) 電子関連事業…コンデンサ、湿度センサ、環境機器、電気製品、電子部品の製造・組立・販売
測定機器製造販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,248百万円であり、親会社本社の管理部門に係る費用であります。